

## 【特集】ロシア革命一〇〇年

## 資本主義に代わるオルタナティブ

西部忠

## 1. ロシア革命後のレーニン社会主義経済の問題点は何だったのか？

いま「資本主義に代わるオルタナティブ」を展望するためには、ソ連型社会主義の根本問題を明確に掴んでおく必要がある。少なくとも二〇世紀半ばまで、ソ連こそ「資本主義に代わるオルタナティブ」であると広く信じられていたからだ。ところが、一九五六年のスターリン批判とハンガリー動乱以降、その独裁制への批判は高まり、結局、ソ連は東欧革命後の一九九一年に消滅した。そして、いま社会主義を標榜して存続しているのは、中国やベトナム等の社会主義市場経済のみである。こうした歴史の経緯から考えると、政治的な独裁制の背後の計画経済こそソ連の根本的問題があったとみるべきであろう。ソ連型社会主義の

中心原理であった集権的計画経済のはたしてどこに誤謬があったのか。この点を考えるために、ソ連の創始者であるレーニンの国家・革命観とその根底にある帝国主義論を簡単に振り返り、それらを支える前提条件をまず探り出しておきたい。

レーニンがロシア革命を成し遂げたのは、今から一〇〇年前の一九一七年である。彼はその前年に『帝国主義』を、同年の二月革命と十月革命の間に『国家と革命』を執筆した。レーニンはこれらの二つの主要な著作を通じて資本主義と社会主義、国家と革命に関するヴィジョンを確立した。その後、生じた十月革命は、レーニンがこのヴィジョンに明確に依拠して行った目的意識的な実践であった。ソ連は戦時共産主義とNEPを経て五カ年計画へと至り、その解体まで七〇年以上存続した。レーニンのヴィジョンは政治

的・軍事的に大きな諸困難に遭遇しながらも、それら乗り越えて実現されたのだ。とすれば、ソ連の失敗の原因は、彼のヴィジョンに当初から理論的誤謬が含まれていたからか、もしくは、現実の変化によってその理論的妥当性が失われたからか、あるいは、その両方かである。最後のケースだと私は考えるが、ここでは特に後者の問題を中心に見ていく「1」。

まず、『国家と革命』をごく大まかに要約すれば、次のようになる。

- ① 国家とは階級支配の道具であり、資本主義経済ではそれはブルジョア独裁という形態を取る。
- ② プロレタリアート（労働者階級）がその権力を暴力的に廃絶して、プロレタリア独裁（労農独裁ではなく）を樹立することによって社会主義革命は成就する。
- ③ プロレタリア国家は過渡的なものであり、共産主義に至るとそれは死滅する「2」。

①の階級支配の道具という国家の本質規定は、国家権力を体制維持のための暴力装置とみなすレーニンの国家観を端的に示したものであり、体制の暴力的転覆すなわち革命における極限的事態を描写するものとして現実説明力を持つている。ただ、レーニンはパリ・コミューンを恒常的

国家と認識したが、それは、マルクスが『フランスにおける内乱』で、局所的・一時的権力形態として描いたパリ・コミューンの解釈としては妥当とはいえない。また、体制維持権力としても、規範の内面化と自己監視を伴うようなソフトな規律・訓練型権力（フーコー『監獄の誕生』の側面を捨象しており、第二次大戦後に普遍化した福祉国家における国民権、民主主義、社会保障という国家の理念的「形態」と根本的に相いれない）。

②のプロレタリア独裁実現のための社会主義暴力革命という資本主義体制の転換方法についても、革命をクーデターのような国家権力の暴力的奪取と考えている点に根本的疑問が生じるだろう。それとは別にここで問題にしたいのは、この見方が資本主義におけるプロレタリア（労働者階級）の存在とそのブルジョアジー（資本家階級）との対立を当然視している点である。だが、後で見ると、これは現代のグローバルゼーションの下では自明とはいえない。

こうしたレーニンの国家・革命観は彼の帝国主義論の帰結であるのだから、それへの疑義は帝国主義論へと遡って考える必要がある。レーニン『帝国主義』の論点は次のようにまとめられる。

- ① 生産の集積の結果、生産独占体が形成される。
- ② 生産独占体と金融独占体の結合である金融資本が経済

社会を支配する金融寡頭制が成立する。

③ 過剰な資本の輸出先である植民地が資本主義列強の間で分割される。

④ 資本主義の発展は不均等だから、後進資本主義国が植民地の再分割を求める。

⑤ 先進列強と後進列強の間に植民地の再分割をめぐる帝国主義戦争が不可避的に勃発する。

こうしたヴィジヨンの根底にあるのは、資本主義の最高の発展段階である「帝国主義」では独占資本が支配的であり、「生産の社会化」が極限まで達しているという考え方である。これは後にはレーニンの「一国一工場」論という形をとったし<sup>3</sup>、その後の経済学の議論では、帝国主義論から国家独占資本主義論へ継承された。ここから、ブルジョア国家が帝国主義的金融寡頭制を政治的に維持するための権力であるならば、社会主義革命とは、プロレタリアがそれを転覆してプロレタリア独裁国家を確立することであると、先の国家・革命観も容易に出てくる。

だが、こうした見方は、一九世紀末から二〇世紀初頭における寡占化・独占化と、それをもたらした中心産業や工業技術のあり方を前提にしている。資本主義の中心産業は一九世紀半ばまでは綿製品等の軽工業だったが、一八七〇年代以降、機械、鉄道、石炭・石油等の重化学工業へ移動

した。このため、固定資本の増大と規模の経済による資本集積・集中を通じて企業の寡占化・独占化が進んだ。これに対応して、銀行信用と株式会社が発展し、産業資本と銀行資本が融合した金融資本が成立した。レーニンは帝国主義におけるこうした傾向が今後も続いていくことを当然視して、先の議論を組み立てたのである。

すなわち、列強資本主義国における重化学工業化と資本の寡占・独占化という傾向は最終的には「一国一工場」を帰結するはずであり、そうなれば、この「一国一工場」を市場ではなく計画により運営することは可能だ、と。一九一七年に建設された人類初の社会主義計画経済の創設は、このような工業の趨勢に関する仮定に基づいていた。レーニンが革命後に「共産主義とはソヴィエト権力に全国電化を加えたものだ」と語って推進した「国家電化計画」（一九二〇年）もそのような考え方を反映している。国有電力会社による独占的電力供給こそ、農業や工業の計画の基盤となるという意味においてそうである。

ところが、一九七〇年代の前半に石油危機とドル危機が起こり、インフレと失業が並存するスタグフレーションという新たな事態を打開するために、ケインズ的な有効需要管理政策による景気・雇用調整と福祉国家型の社会保障制度が見直され、規制緩和、自由競争、民営化、小さな政府を伴う自由市場経済が再度目指された。このような資本主

義の帝国主義ないし国家独占資本主義から自由主義への再切換えの根本原因は何だろうか。それは、以下のような産業の技術的基礎の変化に求められる。

一九七〇年代後半以降、情報化とサービス化（金融化を含む）を伴う経済の「脱工業化」が進んだ。それは、産業構造における付加価値や雇用の中心が第二次産業から第三次産業へと、より特定化すれば、「重厚長大」的な重工業から「軽薄短小」的なハイテク工業（マイクロエレクトロニクス、電気、バイオ）、そして、さらに情報・サービスへと移行したことを意味する。また、その結果として、量的拡大であるマクロ的成長よりも質的転換であるイノベーションと情報創造がより重要な意味を持つようになる。

レーニンのヴィジョンの核心は、「一国一工場」を国家所有化すれば社会主義的計画は実行可能であるのだから、土地や生産手段の私的所有制度を公的所有制度へ転換するとともに、資本へ転化してしまう貨幣を廃棄して「4、国民による記帳と国家による統制のもとで物量的な計画経済を実現することにあつた。一国一工場論と貨幣廃棄はレーニンの主要なヴィジョンである。それらが問題を抱えていたからこそ、ソ連の社会主義経済社会の建設という壮大なる社会実験は失敗に終わったのだ。スターリン主義的独裁、特にその軍事的拡張主義と専制的官僚主義はソ連の欠陥ではあつたが、その失敗の根本的な原因ではない。レーニン

のヴィジョンの誤りこそ、スターリニズムを生んだと見るべきである。

レーニンの誤りは二つある。一つは、生産技術と産業に関わる。重化学工業化、つまり重厚長大的工業が産業の中心を占めていたのは一九六〇年代までであり、一九七〇年代以降、第三次産業が第二次産業の中心的役割にとつて変わる脱工業化が生じた。これにより、情報・サービスといった第三次産業が産業の中心となり、工業も軽薄短小化や多品種少量生産といった情報化、ソフト化へ方向転換したため、レーニンの寡占独占と列強の植民地分割と対立といった帝国主義論のヴィジョンは成り立たなくなり、その延長線上にあつた「一国一工場論」は否定されることになった。大規模な鉄道やダム建設、人工衛星や宇宙ロケット、核兵器、原発の開発といった国家主導の国営事業が成功し、宇宙開発等、ソ連が米国との競争に勝つこともあつた。だが、脱工業化は商品の情報化とサービス化を進め、技術や製品におけるイノベーションの頻度と速度を高めた。このため、多様かつ迅速なイノベーションが難しい国家集権主義的な計画経済が失敗する原因となつた。レーニンの帝国主義的ヴィジョンには、中小企業による自由競争やプロセス／プロダクツ・イノベーションによる多様性の創出が根本的に欠けていた。寡占・独占的な重工業を基本に産業を考えていたので、物財の量ではなく、物財の質、さらに情報やサー

ビスの質や多様性が人間の幸福や豊かさを決めるという点に十分な注意が払われていなかった。

もう一つの誤謬は貨幣と市場に関わる。生産手段を国有化すれば、生産に基づく剰余価値の搾取と資本の価値増殖は生じなくなり、資本主義の基本的欠陥を克服できるといのが基本視点であった。ところが、貨幣と市場が残っている限り、商業や投機から利潤が生まれる可能性は残される。これを防ぐためには、それらを廃棄して、物量的な計画と再分配を徹底する以外に道はないと、レーニンは考えたようだ。確かに、貨幣は資本へ転化して、資本は利潤の蓄積を通じて所得と富の不平等を生み出す。また、市場における商業や投機は景気循環を増幅して、金融恐慌や倒産、失業をもたらす。こうした不平等、不公正、不安定性といった資本主義経済の短所を是正するのが社会主義革命の目的であるならば、貨幣と市場そのものを廃絶するのが最も根源的改革になる。だが、貨幣が資本へ転化するのには、貨幣が流通手段、価値尺度、価値蓄蔵といった全機能を備えた万能的な全目的貨幣であり、地金のようにどこでも富である普遍的性質を備えた世界貨幣である場合である。さらに、市場が極端に投機性や不安定性を持つのは、銀行の信用創造や株式市場のバブルを通じて貨幣供給や資産評価が巨大に膨れあがる場合である。こうした条件があると、貨幣と市場が害悪をもたらすとしても、貨幣と市場なしに経

済を運営するのが不可能か著しく困難であるならば、そうしたデメリットを上回るメリットがあることになる。さらに、もし貨幣や市場をそのデメリットをできるだけ減らし、そのメリットを相対的に多くできるようなものへと変えうるならば、貨幣や市場の全面的な廃止は「産湯とともてに赤子を流す」過ちを犯すことになるのではないか。

市場経済において貨幣がなぜ必要不可欠であり、それらがどのような重要な役割を果たしているのか。また、市場とは何であり、一体どのような性質の市場が現実の市場なのか。シュンペーターは『経済発展の理論』で、企業家によるイノベーションこそ資本主義発展のエンジンであると論じたが、国家経済の発展・成長を促進する新結合ないし創造的破壊が生成するには新古典派が理論化した「集中的市場」ではなく、「分散的市場」が必要である。そして、そのようなタイプの市場には貨幣が不可欠なのだ。この問題を一〇〇年ほど過去の経済学上の論争を通して考えたい。

## 2. 社会主義経済計算論争の教訓：貨幣と貨幣が織りなす分散的市場の不可欠さ

一九一七年に初の社会主義国であるソ連が誕生すると、経済学では社会主義経済計算論争が展開された。オーストリア学派のミーゼスはその端緒となった一九二〇年の論文

「社会主義社会における経済計算」で、社会主義経済には公有化された生産財の自由市場と価格機構がないので、合理的な経済計算に基づく適切な資源配分や技術選択が行えず、存続不可能になると主張した。ミーゼスは、資本主義とは計画を含まない市場経済（自由経済）であり、社会主義とは市場を含まない計画経済（指令経済）だとする当時の常識の見解を出発点とした。ここで、資本主義とは私的所有（私有）と市場経済の結合である「資本主義市場経済」、社会主義とは公的所有（国有）と計画経済の結合である「社会主義計画経済」の短縮形のことである（図1）。



図1 市場と計画による経済体制分類

これは、有形態と経済調整機構という二本の軸によって経済体制を四つに分類した上で、第一象限の「資本主義市場経済」と第三象限の「社会主義計画経済」の二つだけを取り出して対比する見方である「6」。可能性としては、公的所有と市場経済の結合（第二象限）である「市場社会主義経済（社会主義市場経済）」や私的所有と計画経済の結合（第四象限）である「国家資本主義経済（国家独占資本主義経済）」が存在するが、ミーゼスやハイエクは、市場

社会主義経済や国家資本主義経済の存在に対して完全に否定的であった。

ミーゼスは、私的所有が経済主体の自由な意志決定や経済活動を可能にするとともに、その結果に対する自己責任の所在を明確にし、過誤を犯した個人や企業が市場における競争や淘汰を通じて除去されること、すなわち、「ムチによる非効率性の排除」に市場の主たる長所を見ていた。これに対し、ハイエクは論争の経過とともに、私的所有に基づく経済主体の自由が知識の分業である市場を可能にし、事業の成功から得られる利益の獲得が知識の発見や創造（現場における改良や創意工夫、技術や製品のイノベーション）を促すこと、すなわち「アメによる多様性の創造」に市場の利点を求めるようになった「7」。このように、両者は異なる市場の利点を指摘したが、所有制度と経済調整制度の間に強い補完性が存在し、公的所有は自由市場と、私的所有は中央計画と両立しないとする点では一致していた。

ミーゼスやハイエクの見解に対し、テラーやランゲは、公的所有と市場の結合である「市場社会主義」は理論的に構想可能であるばかりか、現実的に実行可能であると反論した。テラーやランゲの理論モデルは、ワルラスが市場を価格メカニズムとして記述するために設定したオークション型（集中的）市場を導入していたが、これはミーゼスやハイエクが「現実の市場」として想定した、貨幣取引

に基づくネットワーク型（分散的）市場とは異なるものであった。そして、そうした分散的市場は、マルクスが『資本論』で描く流通手段としての貨幣が「商品―貨幣―商品」における販売と購買の間を縫って転々流通する結果として紡ぎ出すことになる売買ネットワークとしての市場に非常に類似している。マルクスはそれを「市場」とは呼ばず、「商品の交換過程」「8」と呼ぶのだが。これは、ハイエクとマルクスの間にある（と一般的に考えられている）自由主義と社会主義という思想・イデオロギー上の違いを今は借くにせよ、両者が類似の市場像を持っていたということであり、大きな注目に値する点である。

社会主義経済計算論争では、両陣営が事実上異なる型の市場モデルを前提していたにもかかわらず、論争の経過ではそのことはまったく明確にされずに終わってしまった。市場社会主義論が一九三〇年代後半に登場して以降、ハイエクは市場社会主義経済の実行可能性を論駁するため、ラインゲが依拠するワルラス一般均衡理論、すなわち、当時主流派を形成しつつあった新古典派ミクロ経済理論を批判する方向へ転回し、政治社会哲学的な視点から自らの社会主義計画批判の論点を練り上げていった。ハイエクはそれを知識の分散性および暗黙性の問題として彫琢したけれども、分散的市場の理論を構築しなかったため、市場社会主義者を完全に論駁することができなかつたと考えられる。この

ように、新古典派の集中的市場に関する理論では、社会主義計画経済の欠点や資本主義市場経済の利点を正確に理解することができないため、経済体制に関する議論をより生産的にするためには、分散的市場に関する新たな理論枠組みが必要なのだ。ここに社会主義経済計算論争の教訓がある〔9〕。

市場の「型」の違いは極めて重要な問題だ。なぜなら、異なる型の市場モデルを用いれば、市場の利点や欠点について別の事柄を説明することになるからである。テラーやランゲら新古典派経済学者は集中型市場モデルを前提として議論を展開した。彼らは、オークション市場における価格メカニズムが存在しなくとも、中央計画局がシャドー価格の下でセリ人の役割を果たす擬似的な集中的市場を導入すれば、市場社会主義経済が資本主義経済以上に効率的な資源配分を達成できると主張した。さらに現代でも、ノーベル経済学賞を受賞したハーヴィッツやステイグリッツ等の情報経済学者はこうした集中的市場モデル自体を前提とした上で、擬似的な集中的市場に基づく市場社会主義経済は利潤という現実の誘因を欠くために誘因両立的ではない、つまり、生産者が例えば、原料・資源の需要や生産目標の達成に関して嘘をつくなど、中央計画局に真の情報を提供しないという情報問題が深刻になると指摘した。彼らは、社会主義計画経済や市場社会主義の本質的欠陥をこうした

問題の中に見たのだった。

だが、社会主義計画経済の主要な欠点を現実存在しえない集中的市場の不在に求めるのはまったく奇妙である。それを現実存在している分散的市場の不在に求めるなら、議論はまったく異なるものになる。分散的市場は、現代ミクロ経済学の用語で言えば、「不完全競争」市場に相当する。完全競争を前提する通常の理論モデルは、それを特殊な事例として扱って排除しようとするわけである。だが、「不完全競争」といわれる事態こそ、一般的で現実的なケースであって、先に見たように、ミーゼスやハイエクが問題とした点なのである。分散的市場がないと、一方で取引の自由と自己責任の「ムチ」が生まれないし、他方で創意工夫やイノベーションを生み出す準レント（超過利潤）がインセンティブⅡ「アメ」として働くこともない。それゆえ、分散的・暗黙的にしか存在しない技術・嗜好・商品に関する情報や知識（とりわけ技術や商品の改良・革新に関わる）を十分に探索・発見することも明示することもできない結果、中央当局へと伝達・集約ができないのである。だからこそ、現在に関する無知・錯誤と未来に関する未知・不確実性がどこでも処理されずに放置されてしまう。

逆に言えば、分散的市場の利点とは、そうした知識・情報の分散的・暗黙的性質と主体の認知的限界を伴う現実的条件の下ですら、多数の主体が現場で過誤や失敗を繰り返り

しながら、自律分散的に決定し処理していくことで、全体の秩序を保持し、知識や制度を進化させうる点にある。無知と不確実性に直面する各主体がバラバラに問題処理を行う過程で、マクロ的な成長や再生産を達成するとともに、技術・嗜好・商品に関する知識や制度のイノベーションを創り出す。だからこそ、市場経済には信用創造や投機的取引に起因する金融不安定性がつきまとい、有効需要が不足する不況期に非自発的失業や意図せざる在庫が増大する。分散的市場の本性的な欠点は、それが希少資源の配分効率や価格の情報効率性を達成しないだけでなく（それどころか、在庫や失業の恒常的存在は希少性概念自体を疑わしいものにする）、富や所得の不平等・格差を拡大する点にあるのだ。

このように、ミクロ経済学の価格理論が完全競争の条件下で主張する配分効率性（パレート効率性）や情報理論の誘因両立性という概念は、ミーゼスやハイエクの社会主義計画批判や市場経済擁護論をうまく表現できない。しかも、集中的市場というモデルは市場経済の現実の記述としても妥当でない。ところが、現在もこの点が十分理解されていない。

例えば、社会主義を標榜しつつ市場経済を積極的に導入した中国やベトナムの「社会主義市場経済」は、分散的市場と集権的計画を結合した「分散的市場社会主義」の実例



だとみなすことができる。一九九〇年代以降、これらの国が急速な経済発展を継続してきたため、社会主義と市場経済の組み合わせは存続しうるばかりか、急速な経済成長をも可能にすることが事実として認められるようになってきた。このような急成長はそれらが資本主義経済に変貌したこととの証だと断ずる論者も少なくないが、社会主義と市場が結合することは理論的にも現実的にも可能である。ただし、ここでいう市場とは、中国やベトナムが導入した株式市場の場合ですら、市場社会主義者が一般均衡理論から借りてきた集中的市場ではなく、貨幣売買のネットワークとして形成される分散的市場だったのだという点に留意すべきである。

分散的市場が持続的に機能するためには、個人や企業等の経済主体がある程度の貨幣ストック（現金、預金や信用余力も含む）と在庫ストック（労働力の在庫である失業ないし産業予備軍も含む）を価格的・数量的バッファとして分散的に所有していなければならない。このため、分散的市場では、集中的市場におけるような資源配分の効率性は達成されない。したがって、集中的／分散的という市場のタイプを不問に付したまま、中国やベトナムが経済成長を遂げたのは、「市場」の導入ないし「市場経済」への移行の結果、新古典派理論が主張するように資源配分上の効率性が向上したからだ、とする主張には何の根拠もないことが

わかる。むしろ、そうした社会主義市場経済が急速な経済発展を遂げたのは、分散的市場が全般的に導入された結果、ミクロ的には先進の生産技術や製品デザイン等の知識の模倣・革新が進んで、企業の売上・利益が伸び、その結果、マクロ的には国民の所得が伸びて貿易や投資が増大したことにより、国家経済が成長したからである。こうした市場の動態的な成長や革新は先述した分散的市場の利点によるものであり、集中的市場によるものではない。

では、先の図1を考え直すとすれば、どうなるか。市場には集中的市場と分散的市場の二つの概念があるため、あえて一本の縦軸上に表現するならば、縦軸がどちらの市場を意味するのかが明確にする必要がある。大規模で複雑な市場経済では、集中的市場は現実化できない理念的モデルにすぎないので、市場とはほぼ分散的市場と同義であると考えるのが妥当である。

同様の経済を想定すれば、これとほぼ同じことは、実は計画についてもいえる。ここで、ソ連が全般的に実行しようとしたように、国家の中央計画局が個人・企業の需要と供給の情報を集約して、一切の過不足（在庫や受注残といった）を生じさせずに、ほぼリアルタイムで、すべての生産・消費計画を集中的に立案・実施することを「集中的計画」と呼ぼう。他方、個人・企業が緩衝（バッファ）としてある程度の貨幣や在庫を持ちながら、生産や消費、投資や貯

蓄に関する時系列的（毎日、毎月、毎年の）な実行計画を立案・実施することを「分散的計画」と呼ぼう。

この場合、たとえ現代のICT環境、すなわち、インターネットがほぼ全世界に張り巡らされ、スーパーコンピュータやサーバだけでなく、PCやスマホが個人や企業・組織に普及し、企業は厳密な生産計画と在庫管理を行い、店舗はPOSによる受注管理を行うとしても、国家の中央計画局が一元的に情報を収集して計画を立案し、各主体に指令を出すような、集中的計画を現実化するのとは不可能である。実行可能なのは、マクロ経済の所定の成長率を達成目標として掲げ、国営企業の長期投資計画についてはガイドラインによる指導を行うというレベルの集権的計画であり、それは多かれ少なかれ分散的計画の要素を含むであろう。ここでも、計画とは現実には分散的計画に帰着する。しかしその場合も、そこに中央の指導やガイドラインを含むか、下部からの自発的発意に依存するかどうかで、トップダウンとボトムアップの意思決定を分けることはできる。

ゆえに、図1のように市場―計画を一本の縦軸だけで考えることは不可能であり、貨幣と在庫が作り出す分散的市場と分散的計画を前提とした上で、それ以外の性質を分類の軸にして行く必要がある。

分散的市場を前提にすると、集中的市場を前提としている新古典派の「完全競争―不完全競争」という概念が適切

ではなくなる。分散的市場は一物一価の世界ではないので、企業は完全に同一のものではない類似品代替品を供給するような、いわゆる「独占的競争」の状態になっている。これは先の概念でいえば、常に不完全競争の状態にあるということである。といっても、これは価格競争において「不完全」であることを意味するにすぎない。独占的競争企業は、不完全ながらも価格競争を行っているだけでなく、機能やデザインにより区分される市場ニッチ（ブランドといってもよい）をめぐる品質競争を行い、「顧客」（一定の価格に対する「需要」というよりも）獲得競争を行っている。だから、企業の製品に対する価格が与えられていて、いくらでも好きなだけ売れるわけではなく、需要が制約された状態にある。ある程度は需要を増やすために価格を下げるか、顧客を引き付けるために品質を上げるといった選択を迫られているわけだ。この場合でも、少数の大規模な企業が価格支配力がある程度握っていて、価格競争や品質競争があまり起きない「寡占・独占」と、小規模の企業規模が多数あって、どの企業も価格支配力を持たない状況で、価格競争や品質競争が起きやすい「ライバル競争」の状態の区別はしうる。

したがって、分散的市場の軸上に、寡占・独占―ライバル競争の区別を設け、分散的計画のもう一つの軸上にトップダウン―ボトムアップという区分を設けることは意味が

あろう。分散的市場の寡占独占がトップダウンな分散的計画に、分散的市場のライバル競争がボトムアップな分散的計画に対応する。例えば、分散的計画という基本的性質は変わらないにせよ、意思決定をトップダウンで迅速に決めるのか、ボトムアップでじっくり行うかは違う。いずれの場合も過誤や錯誤による過不足は避けられず、結果としては同じ決定内容になるとしても、主体の意志決定への参加の有無は関与や責任感の違い、ひいては満足度・幸福度の違いを生じるであろう。それは、例えば、独裁者による上からの命令と民主主義的な手続きを経た決定の間の違いを考えてみれば明らかであろう。

### 3. 一九七〇年代以降の二大傾向であるグローバゼーションと脱工業化

一九九〇年代以降、資本主義と社会主義か、市場と計画という二分法的な経済体制論が見直され、資本主義の多様性が広く理論的に分析されるようになった<sup>10</sup>。だが、そうした議論に欠けているのは、一九九〇年代に突然生じたソ連東欧型社会主義の瓦解と市場経済への移行と、それに先立つ一九七〇年代以降から広くかつ深く進行してきた世界の経済システム・産業構造における大きな変化、すなわち、経済のグローバル化や脱工業化を関連づけるような

理論的枠組みである。

この問題を改めて考察するため、ここで一〇〇年単位の歴史を振り返っておこう。一九世紀末には先進資本主義国は重工業化と寡占・独占化を特徴とする帝国主義段階に達し、先進国が資源・エネルギーや海外市場の確保のための植民地分割を巡り衝突した。二〇世紀に入ると、二度の世界大戦時の戦時体制を経て、一九六〇年代までは国家が基幹産業を国有化し、金融財政政策で経済を安定化し、社会保障・社会福祉政策で社会的な再分配を図る混合体制として国家独占資本主義が成立した。一九六〇年代までは、重化学工業を中心とする工業の「重厚長大」化がまだ見られ、エネルギー・生産物の大量生産・大量消費の様式（レギュラシオンのフォーティズム）が支配的であったが、一九七〇年代以後、産業の中心が雇用・付加価値の両面で情報・サービス等第三次産業へと移動する脱工業化と同時に、工業技術・製品の「軽薄短小」化という転換が生じた。それに伴い、企業や雇用に関わる経済制度や財政・金融、貿易・投資に関わる経済政策も根本的な変化を見せた。先進国における「資本主義の多様性」は、この脱工業化ないし工業の情報・サービス化に対する資本主義の多様な適応形態と見るべきである。また、自由放任主義や小さな政府を是とし、移行経済におけるビッグバン・アプローチを推進した新自由主義は、そうした新たな経済的下部構造に規



して相対的に肥大化する過程として視覚的に図式化できる(図2)。また、それは政治思想的には、自由主義の増進、平等主義と友愛主義の衰退、として現れる。

ここで、既成商品の市場の規模が拡大し、地球上における市場の地理的版図が拡大する事態を「市場の外延的拡大」、社会経済統合原理の国家(再分配)やコミュニティ(互酬)から市場(貨幣的交換)へ置換や転換、および、新商品の開発・販売(プロダクツ・イノベーション)によって、公的・共有的な自由財「13」や無償財が私的有償財である「商品」として貨幣を対価として(さらに貨幣の利益を目的として)販売されるようになる事態を「市場の内包的深化」と呼ぼう。資本主義市場経済では現実にイノベーションと商品化に伴い、再分配や互酬から貨幣交換への経済社会統合原理上の転換が常に起こっている。グローバリゼーションは、これら二つの事態が同時に発生する複合現象であると考えられる。

グローバリゼーションでは市場の外延的拡大と内包的深化が同時に起こっているが、これらは抽象度が異なる別の事態や過程として認識すべきである。前者は一般に観察・理解がしやすい表象的、具体的傾向だが、後者は数量的な把握が難しい深層的、抽象的傾向である。グローバリゼーションの奥底を流れる深層海流を形成しているのが「内包的深化」である。こうした異なる商品化を発現させる能力

を持つのは、競り型の集中的市場ではなく、貨幣が大きな役割を果たす分散的市場である。

分散的市場における自由には、「貿易・取引(Trade)の自由」と「投資(Investment)の自由」がある。前者は、消費者が貨幣によって各種商品を制限なく売買できること、後者は、投資家が貨幣によって各種の資本ないし資産(利益機会)を制限なく売買できることを意味する。ともに「消極的自由」に属するが、後者は前者を前提とする高次の自由であり、「積極的自由」を指向する潜在性を秘めている。貿易(売買や消費)が財・サービスという具象物を最終目的とするのに対して、投資は売買差益や事業利潤のような抽象概念を目的とするため、潜在的にはその適用範囲は、社会、環境、コミュニティの質に関する理念の実現へと拡張できる。そもそも投資(Investment)は、ラテン語 *investos* 「装う」「服を着る」に由来し、そこから「立身出世のために青年が新調の服で社会に出たことから、利益を見込んで何かに投資する」という比喩的意味が生じた。したがって、投資には自ら服を選び、それをまとうという主体的関与が含意されている。このように、市場の自由化が消費対象の市場の拡大から収益機会の市場の拡大へと高次化することも、市場の内包的深化の一側面である。

グローバリゼーションの究極的な到達点は「自由投資資本主義」にある。それは以下のような諸側面を持つ。

①個人や家族が教育や訓練によって蓄積した人的資本を企業に提供して「擬制資本」に対する収益を得る。

②労働力を含むすべての財・サービスが利潤獲得を目的にして創造・生産される商品となる。

③すべての営利組織が貨幣資本、物的資本と人的資本を利用して、そうした商品を創造・生産する。

④すべての営利組織が将来の利潤・収入への請求権である株や債券などの金融商品を販売し（資本の商品化）、「擬制資本」を調達する。

⑤実物資本や擬制資本への投資が収益率に基づいて行われる結果、ヒト、モノ、カネが高い収益率を求めてグローバルに移動する〔14〕。

グローバルゼーションの究極的な到達点である自由投資資本主義は、家族内での生活や社会的な労働をも投資行為へと一般的に転換していくという意味である。資本主義のオルタナティブを構想するためには、資本主義をただ否定するのではなく、その肯定的側面を批判的に継承しなければならぬ。とするならば、この投資という概念がどのような拡張可能性を持つかが重要な鍵となる。それは、現在の資本主義におけるように、個人や企業がより大きな経済的収益を獲得しようという意志決定や行為を意味するに止

まらない。資本主義のオルタナティブ社会においては、「投資」の延長線上に、リスクを伴う個人の積極的な献身や貢献を通じて、他者との社会的関係を向上させるとともに、自らの潜在的可能性の開発を通じて自己実現を果たすというような、社会的・文化的利益を獲得しようとする諸個人の「投企」的行為が見出しうるであろう。

#### 4. 資本主義のオルタナティブ・グローバルゼーションと脱工業化の先に見える経済社会

さて最後に、資本主義において現在見られる二つの大きな傾向、すなわち、グローバルゼーションと脱工業化の先、いかなるオルタナティブな経済社会が展望できるのかを見よう。なお、ここでは、そうした経済社会についての詳細な議論を展開する紙幅はないので、その青写真のみを提示する。

先に見たように、レーニンの帝国主義論と社会主義計画経済の前提条件は、産業の中心である工業が重工業化することで巨大化、独占化し、このため、市場やコミュニティではなく国家の独占的な計画と再分配によって全面的に経済を調整できるという点にあった。ところが、資本主義経済で一九七〇年代以降に進行してきた二大傾向を通じて、それらは完全に失われ、このためソ連型集権的計画経済が

一九七〇年以降急速に失墜した。

また、従来の経済体制論では、市場—計画（国家）のいづれが支配的原理になるかによって資本主義—社会主義といった区分がなされてきたが、そこにはK・ポランニーがつとに強調してきた、コミュニティ⇨互酬という視点が欠落していたし、貨幣の位置づけが明確ではなかった。しかし、家族や農業はコミュニティをベースとしており、人間の生活の根本問題は、この視点を抜きにしては語るべきでない。そのような二分法を脱し、市場、国家、コミュニティの三つの調整様式のバランスにおいて経済社会を再評価する必要がある。

また、市場や計画も集中的にしか考えられておらず、分散的市場と分散的計画という視点が欠けていた。未来社会も分散的市場と分散的計画を基盤に据えなければ、現実性を持ち得ない。その上で、こうした貨幣を前提とする分散性の利点とともに生じる欠点を克服するためにのみ、一定の集中性や集権性を導入すべきであろう。

グローバリゼーションの行き着く先は、資本主義の究極的な純粋型ともいうべきで「自由投資主義」にある。それはバブルと金融不安定性、格差拡大と不平等、救済の恣意性に関わる不公正、コミュニティの崩壊といった大きな問題を孕んでいる。しかし、自由投資主義が、脱工業化の進行に連れて認識されるようになった、サービス支配論理と

結合することにより、資本主義市場経済の先に、物財ではなく情報やサービスが中心商品になる、新たなタイプの非資本主義市場経済が発生する可能性がある。それは、市場、国家、コミュニティという経済調整の三様式が融合する経済社会であり、各地域に固有な民族、社会、文化を反映するので、グローバルに見れば大きな多様性が存在する。ここでは、それらに対応する三つの社会的価値である自由、平等、友愛が固有なバランスを取りながら実現される。資本主義のオルタナティブは、世界連邦政府に包摂される単一の経済社会システムというようなものではなく、多様な非資本主義市場経済が共存しうる経済社会制度の生態系になるのではないか。

そうしたオルタナティブな経済社会では、経済媒体の転換が生じ、現行の貨幣・信用（国家通貨と銀行信用）と各種の地域通貨（コミュニティ通貨）や仮想通貨が貨幣制度生態系を形成するように変化するであろう。一九八〇年代以降、グローバリゼーションと脱工業化が進む中、疲弊した地域経済の活性化と崩壊しつつある地域コミュニティの再生を二つの目的とする地域通貨は、貨幣的側面と言語的側面を併せ持つ統合型コミュニティケーション・メディアとして世界の先進国を中心に普及した「15」。その後、地域通貨は商業取引の補完、ポランティアの媒体、地域的な交換とコミュニティケーションを目的とする三つのタイプへ分化し、

途上国でも広がったため、大きく多様化した。ここ数年、ギリシアやキプロスにおけるソブリン危機の際、急速にその流通量を拡大したビットコインを含む仮想通貨は現在数百種類に達しており、国家通貨以外の民間通貨が多様に併存する状況を現実のものとしている<sup>16)</sup>。

それとともに、価値形成行為がものづくりにおける生産労働⇨情報複製から、情報やサービスにおけるイノベーション⇨情報創造へ転換する。ロボットやAI技術の発展とともに生産や複製のオートメーション化が進み、物財の生産費用と情報、サービスの複製費用が急激に低下する。また例えば、自動車、自転車のような物財だけでなく、アパートやホテルのようなサービス財では、ユーザーが一定時間ずつ使用することを可能にするコーディネーション・サービスが発達し、シェアリング・エコノミーの経済規模が急速に拡大している。また、情報財に関しては、アマゾンやゲルグルの会員として一定の会費を支払えば、膨大な種類の映画、音楽、書籍が利用できるサービスも実現している。このように、財、情報、サービスの私的所有ではなく、その共有化やクラブ財化により、利用コストは急激に低下している。こうして、人々の経済的な制約条件が、財、サービス、情報を購入・利用するための予算すなわち貨幣量から、それらを消費・利用するための時間へと転換しつつある。逆にいえば、貨幣量ではなく自由時間が個人の自由の意味を

決めるような経済社会、すなわち、マルクスの「自由な諸個人によるアソシエーション」(『資本論』第一巻第一章第四節)としてのコミュニズムが、労働生産物というよりもむしろ情報・知識において実現しつつある。個人が持つ時間の重要性が増すとともに、技術やデザイン、音楽や動画、著作等のコンテンツに関する情報創造価値が増していくので、人々の関心は情報財の複製・利用としての生産・消費ではなく、情報財ないしサービス財の創造としての投資⇨投企に焦点化していく。

近年、3Dプリンタや自動運転車の開発、ロボットによる二足歩行等の人間動作の精密な模倣、AIの囲碁・将棋プロに対する勝利を目撃して、われわれの仕事が奪われ、多くの職業が消えてしまうのではないかと懸念が表明されるのが少なくない。しかし、それは仕事や労働を失うことへの恐怖というよりも、賃金所得がなくなつて生活が立ち行かなくなるのではないかという心配にすぎない。AIを搭載するロボットが複雑労働や定型的な思考ルーティンを実行するだけでなく、自動的に学習するようになったとしても、ルールや制度の変更、情報・知識の創造を行うことはできない。自由な諸個人のアソシエーションが、ロボットが可能な生産・消費行為ではなく、人間にしかできないような多様な創造行為やイノベーションにできるだけ果敢に挑戦できるようにするためには、少なくともミニマ



ムな物質的かつ文化的な生活が一律に保障されている方が望ましい。

こうした理由から、貨幣が統合型コミュニケーション・メディアとして市場とコミュニケーションを融合する協同主義的な市場経済では、国家は所得税、消費税、金融資産・取引税を税源とする雇用保険、医療保険、公的年金を国民に保障する一方、道州制のような広域地域が固定資産税や地域住民税を税源として地域通貨によるベーシック・インカムを提供することで地域住民の最低生活を保障してもよいのではないか。こうすることで、市民は自らの潜在可能性の開発や新たな知識とサービスの創造に積極的に「投企」するリスクを取ることができる。地域通貨によるベーシック・インカムは、人々に地産地消される財やサービスによる生活保障を提供することで、コミュニティへの帰属と信頼を深めるとともに、生活保護者が外車に乗り、パチンコや株をやるといった好ましくない事態を回避することもできる。

注

〔1〕レーニンのヴィジョンにおける計画経済に関する理論問題を経済学の枠組みで論じたのが、社会主義経済計算論争であったと言える。社会主義計画経済の実現可能性について疑義を發したオーストリア学派のミーゼスに端を發し、市場社会主義論を唱えたテイラーやランゲをハイエクが批判する形で論争は一九四〇年代まで継続した。それと平行して、シュンペーターやスウィーजीは、本稿で

問題とする資本主義の寡占・独占化の傾向を前提にして、長期投資計画と集権的計画経済の可能性を論じた。詳しくは西部忠「市場像の系譜学」（東洋経済新報社、一九九六年）を参照せよ。

〔2〕本稿では、③の国家の過渡性と共産主義における死滅という問題に立ち入る余裕がない。

〔3〕これは、レーニンの「すべての市民が、国民全体からなる一個の国家「シンジケート」の事務職員および労働者となるのである。」（『国家と革命』ちくま学芸文庫、一八〇頁）という語句に現れている。また、レーニンは革命後の一九一九年三月の第八回党大会で配布した新「綱領草案下書き」で、「単一の経済的な全一ソヴェト共和国はそういうものにならなければならない」を構成するものもろの生産＝消費コミュニティのあいだの規則的で計画的な生産物交換を組織して、一連の漸進的な、だがたゆみない方策によって私的商業を完全に廃しうること」（『ロシア共産党綱領草案下書き』レーニン全集、第二七巻、九一―九二頁）が、プロレタリアート独裁の基本的任務だとしている。

〔4〕レーニンは、過渡期にはまだ貨幣は廃止できないが、銀行の国有化を基盤に非現金決済を拡大し、人民銀行への強制預金制、家計手帳（労働手帳）、貨幣の短期証券による代用を実施して貨幣廃止を準備すること、また、全住民を消費コミュニティの連合体（消費者協同組合を基礎とする）に組織し、貨幣売買はこのコミュニティを通して行うことで私的商業を廃止することを政策目標とした（同第二七巻、一〇〇―一〇一頁）。このように、「記帳と統制」を生産と分配の全分野に広げれば、商業と貨幣の廃止が可能になると考えていた。

〔5〕本稿での社会主義とは、ミーゼス論文に始まる計算論争を扱っていることから理解されるように、旧ソ連や中国等で現実に実施された経済の運行方式を主に指しており、若干の示唆を除けば、理念としての社会主義についての議論は展開されていないことに注意してほしい。

〔6〕（図一）の所有（横軸）における私的所有（私有）とは、個人や

企業のような単一主体による排他所有（専有）のことであり、複数主体による共同所有（共有）ではない。これと同じく、公的所有（公有）は国家ないし政府や自治体という単一主体による専有であり、共有ではない。国家的所有（国有）は公的所有（公有）の一形態だが、両者は同義ではない。専有としての私的所有が可能なのは、所有者が財・サービスの便益を享受する時、他者が同時にその便益を享受できないという「競合性」と、所有者が財・サービスの便益を享受する別の主体から対価を個別に徴収することができるという「排他性」が同時に成立する場合である。対象が物財であれば、これらは自然に成立する。またサービスについても競合性と排他性は成り立つ場合が多い。だが、情報については事情が大きく異なる。情報の場合、傍受・傍聴や複製が技術的に可能ならば、競合性も排他性も成り立たない。したがって、競合性や排他性を人為的に付与するために、コピーガード技術や知的財産権および関連法が不可欠となる。また、それらが存在したとしても、コピーガード解除技術や法律上の抜け穴が常に発見されるので、競合性や排他性は完全にはならない。以上より、私有と公有（国有）という対概念は、所有の対象が工業化時代までの農産物や工業生産物といった物財を前提とするものであり、一九七〇年代以降の脱工業化でいっそう重要となった情報財や知識資産を対象としていないことがわかる。情報財では、その無形性、暗黙性とともに共有性、無形性が問題となる。そのため、従来の所有概念を拡張すべきか、また、所有を経済体制の分類軸にするのが適切かについて再考の余地があるからである。

[7] この点については、西部忠「資本主義の強さとは何か―所有権、インセンティブ、技術革新―」『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）第五卷、三二〇頁、一九九八年を参照。

[8] 『資本論』第一巻、第一篇、第三章「貨幣または商品流通」第二節「流通手段」。

[9] 社会主義経済計算論争の詳細は、西部忠「市場像の系譜学」（東洋経済新報社、一九九六年）を参照。

[10] アルベールはアングロサクソン型とライン型を分け、ホールンスキスは自由市場経済（LME）と調整市場経済（CME）の二類型を抽出し、レギュラシオン学派のポワイエはアフター・フォーディズムの時代に①市場主導型（アメリカ、イギリス）、②メゾ・コーポラティズム③企業主導型（日本）、④公共的／欧州統合型⑤国家主導型（フランス、ドイツ、イタリア、オランダ）、⑥社会民主主義型⑦団体主導型（北欧諸国）という四つの類型を抽出した。

[11] 経済のグローバルゼーションの詳細は、「グローバルゼーションの未来―擬制資本が遍在する自由投資主義の行方」『比較経済研究』Vol.54 No.1 一九九八年、二〇一七年、経済の脱工業化の詳細は、西部忠「情報化とサービスの複合傾向としての脱工業化」『知識共創』（北陸先端科学技術大学院大学、二〇一四年）4―III所収を参照。

[12] 各制度はそれぞれ同じ平面上に位置するわけではない。他の制度との連結関係や共有領域などから、異なる「変わりやすさ」を持つ。同様の見方は、レギュラシオン理論において「制度階層性」として近年取り入れられている。ここでは相対的に変わりにくい制度を基本的・基層的制度と表現している。

[13] 以下では、「財」はすべて「財・サービス」の省略形として用いられている。

[14] マルクスは『資本論』第三巻第二章「銀行資本の構成部分」で、機械や工場など物的な生産手段や労働者に投資され、生産で有用な機能を果たす資本を「実物資本（real capital）」と呼び、「将来の生産に対する請求権の束、法的権利（accumulated claims' legal titles' to future production）」[Marx 1895' Capital' V.3' Pelican edition' p.599]でしかない株や債券を「擬制資本（fictitious capital）」と呼ぶ。マルクスは同章で、擬制資本である「債券」の価値は、将来収益の流列から現在割引現在価値を計算して計算できることを指摘している。このような方法を資本還元ないし資本化（capitalization）という。より一般的に規定するならば、擬制資本は各種の請求権の束であり、

金融派生商品の先物、オプション、スワップもすべて「擬制資本」と考えうる。

【15】地域通貨の詳細については、西部忠編著『地域通貨』（ミネルヴァ書房、二〇一三年）等を参照。

【16】ハイエクが一九七六年に出版した『貨幣の脱国営化論』（ハイエク全集第二期『貨幣論集』春秋社、二〇一二年所収）で主張したように、貨幣の脱国営化ないし貨幣発行の自由化を通じて、市民・企業・地域が発行する通貨が貨幣の多様性や複合化を実現すると考えられる。このような共存通貨の進化によって、米ドル、ユーロ、円のよいうなグローバル通貨ないし国家通貨による一元的支配、投機・投資の横行、金融の不安定化と実体経済への波及が是正される。格差問題に関しては、後で論じるペーシック・インカムのような手法が必要である。

【にしべまこと・一九六二年生まれ。東京大学経済学部卒業後、カナダ・ヨーク大学大学院経済学研究所修士課程、東京大学大学院経済学研究所修士課程修了。北海道大学大学院経済学研究所教授を経て、現在、専修大学経済学部教授、北海道大学名誉教授。専門は、進化経済学、地域通貨。主な著書に、『進化経済学基礎（増補版）』（編著 日本経済評論社 二〇一五年）、『貨幣という謎』（NHK出版 二〇一四年）、『地域通貨』（編著 ミネルヴァ書房 二〇一三年）、『資本主義はどこへ向かうのか』（NHK出版 二〇一一年）等】